

施策名	行政評価 施策 体系	地域コミュニティの振興	施策 統括課	生活コミュニティ 課	氏名	村山幸浩
政策名		ひとが生きる・暮らす	施策 関係課	福祉総務課、高齢者支援課、地域包括ケア推進 担当、子育て支援課、産業振興課、防災安全課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)

意図(対象をどう変えるのか)

・地域が協働して地域の課題解決の活動をしている

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	自治会・町内会数	団体
イ	市内における都、内閣府NPO認証団体、ボラセン登録数	団体
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	自治会・町内会の加入率	%
イ	何らかのコミュニティに入って、活動している市民の割合	%
ウ		
エ		
オ		

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
コミュニティ活動の充実	地域コミュニティに関する情報の収集と提供をします。コミュニティ施設の自主管理・運営を促進します。地域で互いに助け合えるネットワークづくりをします。
コミュニティ施設の改修・整備と充実	コミュニティ施設の計画的改修・整備をします。コミュニティ施設の有効活用を推進します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	見込み値										
		実績値	70	71	72	72	72	72	72	71	71	
	イ	見込み値										
		実績値	40	45	45	43	53	51	58	59	63	
成果指標	ア	成り行き値				36.1	36.1	36.1	36.1	36.1	36.1	
		目標値				36.7	37.3	37.9	38.6	39.3	40.0	
		実績値			36.1	36.5	36.0	34.6	34.2	32.6	32.2	
			基本計画における 施策の目標設定の根拠	全体としての加入率を40%まで高めることを目標としました。								
イ	成り行き値				20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	
	目標値				21.6	23.1	24.6	26.1	27.6	29.0		
	実績値	22.7		20.1	19.7	21.5	20.3	28.0	27.1	26.2		
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	第2回国立市市民意識調査において、年齢別で高い水準である60歳代の29.0%を目指すことを目標としました。									
ウ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
事務事業数		本数	8	7	7	7	8	8	4	4	4	
施策 コスト	事業 内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円	2,500			2,500	2,500	1,200	1,800	2,500	2,500
		地方債	千円									27,700
		その他	千円	4,773	4,500	6,751	6,206	5,123	7,044	6,586	5,346	5,942
		一般財源	千円	86,485	86,998	82,419	79,263	85,717	158,007	35,902	46,827	58,819
	事業費計(A)	千円	93,758	91,498	89,170	87,969	93,340	166,251	44,288	54,673	94,961	
	人件費	延べ業務時間	時間	10,570	6,470	6,470	6,570	6,600	7,030	8,254	8,225	8,174
	人件費計(B)	千円	31,100	21,800	21,800	22,300	22,450	23,095	27,582	25,508	25,356	
トータルコスト(A)+(B)		千円	124,858	113,298	110,970	110,269	115,790	189,346	71,870	80,181	120,317	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

地域のつながりの希薄化、市民生活や価値観の多様化、少子高齢化の進行などにより、自治会・町内会の加入率は依然として低い。
 高齢化が進む中で独居高齢者や高齢者のみの世帯が増えていることから、孤立化防止のため地域での見守りが求められている。
 コミュニティ施設については、施設利用者のニーズを把握しながら、既存施設を有効に活用していく必要がある。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

自治会・町内会関係者からは、加入者数の減少、担い手の不足、防災・防犯活動が不十分といった諸課題を解決するための方策が求められている。
 自治会活動の拠点設置の要望が寄せられている。
 孤立化防止のための地域、事業者等とのネットワークづくりとともに、地域と行政をつなげる「地域担当制」の検討が求められている。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
高齢化の進行に加え、生活様式や家族構成の変化によって、人と人とのつながりが希薄化してきている状況下では、高齢者の孤立死や特殊詐欺などの犯罪被害の問題、いつどこで起きるかわからない災害への対応など様々な課題がある。こうした課題に対応するためには、市民・地域・行政がそれぞれの役割を認識し、自助・共助・公助・互助を組み合わせた適切な対応を行う必要があり、その中で地域コミュニティが果たす役割は大きくなってきている。行政と地域とが情報を共有し密接な連携を図っていくため、平成25(2013)年度から行っている自治会連絡会を継続的・発展的に実施していくとともに、自治会と市をつなぐパイプ役となる地域担当制の導入についても検討していく。また、定年を迎えた市民が持つ知識や経験を地域で活かすことにより、相互扶助による助け合いの力を向上させ、自立した地域コミュニティを創造していく。	自治会における加入者数の減少、担い手不足などの諸課題の解決に向けた取り組み、自治会間の交流、そして自治会と行政との連携を促進するため、市内の自治会による「国立市自治会連絡会」を開催した。 高齢者見守り事業、災害時要支援避難者避難支援事業の実施によりコミュニティの活性化を図っている。 西地区に「地域福祉コーディネーター(CSW)」を配置し、地域課題への相談対応、関係機関との連携体制の構築・強化、地域資源の開発を行ってきた。 市民まつり等のイベントを開催することにより、地域が協働して活動する機会を提供した。 北二丁目みどり会防災部他6組織にスタンドパイプを配備した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【自治会・町内会の加入率】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【何らかのコミュニティに入って、活動している市民の割合】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

D:他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である

背景として考えられること

ア 地域における人々のつながりの希薄化、市民生活や価値観の多様化がある。また地域のニーズや課題も複雑化している。

イ 前年度に比べ微減だが、NPOなど既存の自治組織以外の地域活動への市民の関心は高い。
 自治会加入率はほぼ横ばいである。
 地域性やまちの成り立ちにより、自治会加入率が他市に比べて低い。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

自治会における諸課題の解決に向けた取り組み、自治会間の交流、自治会と行政との連携を促進するため、「国立市自治会連絡会」を開催している。
 高齢者見守り事業、災害時要支援避難者避難支援事業を展開し、コミュニティの活性化を図った。
 指定管理者と連携して、コミュニティ施設を適切に管理、運営した。

6 施策の課題・今後の方向性

東日本大震災により、「人のつながりの大切さ」、「コミュニティの大切さ」が再認識された。自治会・町内会の加入率がひとつの指標になっているが、地域性を考慮しながらコミュニティの活性化を進めることが加入率の向上につながる。また、災害時の要援護者への支援事業や、高齢者見守り事業等、それぞれの施策においてもコミュニティが根幹となっている事業が多く存在する。
 国立市社会福祉協議会でも小地域福祉活動を展開している。関係各所と連携しながらコミュニティの振興を進めていく。
 「地域福祉コーディネーター(CSW)」については、活動範囲の拡大や増員により、事業をさらに展開していく。
 地域コミュニティ施設のあり方については、今後、「国立市公共施設マネジメント基本方針」に基づいて検討していく。
 地域全体で子育て支援意識の醸成を図っていく。高齢者支援施策との調整を行っていく。
 地域における空家化の未然防止、空き家の解消及び適正管理を実現するとともに、空き家の有効活用を目指していく。
 現在26団体ある自主防災組織について、地域の防災力向上のため、引き続き組織の結成を図っていく。